

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,873,940	3,290,339	12,277,948
経常利益 (千円)	34,876	122,617	177,148
四半期(当期)純利益 (千円)	17,490	75,484	102,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,875	60,840	312,827
純資産額 (千円)	5,950,829	5,985,808	6,113,487
総資産額 (千円)	11,344,395	11,925,331	11,828,840
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.94	8.37	11.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	50.2	51.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社5社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、円安による輸入価格の上昇や、中国をはじめとする新興国の経済成長の足踏み、また、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

当社グループにおいては、関係する各業界とも消費増税による影響は軽微であり、工作機械業界においては企業収益の改善にともない設備投資が回復するなど、受注は増加傾向となりました。一方、利益面においては、円安による輸入材料の高騰がコストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。具体的には、来年4月より施行されるインダクションモータの高効率規制に対応した高効率モータの量産移行を進めてまいりました。また、輸入コストの上昇を受けた価格交渉や、全社一丸となり生産性の向上に取り組むなど、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億90百万円（前年同期比114.5%）となり、営業利益は1億5百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常利益は1億22百万円（前年同期比351.6%）となりました。また四半期純利益は75百万円（前年同期比431.6%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、円安の進行で原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇しています。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力な製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力なモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率なモータとポンプの製品開発を進めております。具体的には高効率規制に対応したモータを開発し、量産段階へと移行しています。また、モータやポンプの応用技術を活かし、マイクロバブル発生装置などのユニット製品を開発し、新規市場の開拓を進めております。生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業者の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めておりますが、今後更なる生産性の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローならびに金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に合わせた生産対応や、環境問題からくる省エネ製品への要望が強まるなど、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場の優位性を築くために、省エネルギーとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また、飽和した国内市場だけに留まらず、ASEANを始めとする海外市場の開拓を進めていきます。一方で、国内外を問わず生産拠点の見直しや工法の改善などを実施し、生産効率を高めるとともに、短納期対応を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,978,000	8,978	-
単元未満株式	普通株式 43,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,978	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式346株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	102,000	-	102,000	1.11
(相互保有株式) 新宮三相電機株式会社	兵庫県たつの市新 宮町栗町410番地6	20,000	-	20,000	0.21
計	-	122,000	-	122,000	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	1,081,741
受取手形及び売掛金	4,797,123	5,013,582
商品及び製品	592,377	609,357
仕掛品	901,581	917,368
原材料及び貯蔵品	206,218	226,363
繰延税金資産	82,191	87,371
その他	125,566	99,925
貸倒引当金	52	45
流動資産合計	7,968,850	8,035,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,638,695	3,631,162
減価償却累計額	2,234,982	2,257,716
建物及び構築物(純額)	1,403,712	1,373,446
機械装置及び運搬具	4,088,409	4,022,567
減価償却累計額	3,578,798	3,523,702
機械装置及び運搬具(純額)	509,610	498,865
工具、器具及び備品	3,188,358	3,198,418
減価償却累計額	2,970,407	2,986,313
工具、器具及び備品(純額)	217,950	212,105
土地	528,886	528,886
リース資産	360,498	360,498
減価償却累計額	106,622	120,754
リース資産(純額)	253,876	239,743
建設仮勘定	19,541	70,158
有形固定資産合計	2,933,577	2,923,204
無形固定資産		
その他	82,529	83,676
無形固定資産合計	82,529	83,676
投資その他の資産		
投資有価証券	807,088	846,313
繰延税金資産	6,639	6,675
その他	33,454	33,094
貸倒引当金	3,300	3,300
投資その他の資産合計	843,882	882,783
固定資産合計	3,859,990	3,889,665
資産合計	11,828,840	11,925,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,047	2,682,107
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	194,456
未払費用	270,273	377,539
未払法人税等	56,438	35,311
その他	357,068	401,029
流動負債合計	3,950,884	4,081,044
固定負債		
長期借入金	438,514	374,900
リース債務	206,774	192,729
繰延税金負債	24,943	41,527
製品補償引当金	36,544	34,769
退職給付に係る負債	1,004,719	1,162,118
負ののれん	27,982	27,444
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,764,468	1,858,479
負債合計	5,715,353	5,939,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,204,989	3,092,060
自己株式	39,386	39,493
株主資本合計	5,863,099	5,750,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,660	51,882
為替換算調整勘定	290,021	252,482
退職給付に係る調整累計額	69,293	68,619
その他の包括利益累計額合計	250,387	235,744
純資産合計	6,113,487	5,985,808
負債純資産合計	11,828,840	11,925,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,873,940	3,290,339
売上原価	2,491,864	2,744,620
売上総利益	382,075	545,719
販売費及び一般管理費		
運搬費	52,737	77,775
従業員給料及び手当	121,152	134,622
退職給付費用	6,209	6,491
研究開発費	73,979	73,941
減価償却費	8,512	9,370
その他	129,874	138,489
販売費及び一般管理費合計	392,465	440,690
営業利益又は営業損失()	10,390	105,028
営業外収益		
受取利息	649	1,207
受取配当金	9,600	19,135
為替差益	7,759	-
投資有価証券売却益	19,441	379
負ののれん償却額	538	538
貸倒引当金戻入額	1,690	6
その他	8,709	4,428
営業外収益合計	48,388	25,695
営業外費用		
支払利息	2,747	2,542
為替差損	-	5,159
その他	375	404
営業外費用合計	3,122	8,106
経常利益	34,876	122,617
特別利益		
固定資産売却益	1,238	59
特別利益合計	1,238	59
特別損失		
固定資産除却損	194	2,783
投資有価証券評価損	-	14,436
特別損失合計	194	17,219
税金等調整前四半期純利益	35,920	105,457
法人税、住民税及び事業税	20,040	30,981
法人税等調整額	1,610	1,008
法人税等合計	18,429	29,973
四半期純利益	17,490	75,484

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	17,490	75,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,942	22,221
為替換算調整勘定	70,326	37,538
退職給付に係る調整額	-	673
その他の包括利益合計	63,384	14,643
四半期包括利益	80,875	60,840

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、割引率の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が143,310千円増加し、利益剰余金が143,310千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	103,384千円	101,475千円
負ののれんの償却額	538	538

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円94銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,490	75,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,490	75,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,020	9,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 配当金の総額 | 45,204千円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| 3. 基準日 | 平成26年3月31日 |
| 4. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成26年6月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。